



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年2月期	8,226,664株	3年2月期	8,144,664株
4年2月期	334,822株	3年2月期	334,532株
4年2月期	7,839,860株	3年2月期	7,926,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年2月期の個別業績（令和3年3月1日～令和4年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期	1,105	6.6	480	△17.7	523	△11.6	483	△40.2
3年2月期	1,036	△1.9	583	△16.3	591	△16.5	808	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期	61.69	61.34
3年2月期	102.02	101.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
4年2月期	5,222		3,693		70.7	468.03
3年2月期	5,072		3,318		65.4	424.88

(参考) 自己資本 4年2月期 3,693百万円 3年2月期 3,318百万円

2. 令和5年2月期の個別業績予想（令和4年3月1日～令和5年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△0.5	570	9.0	550	13.7	69.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響が残る中で、一部に弱さがみられる状況です。

デジタル市場においては、総務省の令和2年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、68.7%と前年度から4.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は87.1%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり、テレワークの導入拡大等が求められるなか、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の必要性が高まっており、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「未来に最適を」という経営理念を掲げ、社会がより良い未来へと向かうために、本当に必要とされるITサービスを提供することを目指して事業に取り組んでおります。

「中期経営計画2023」の2年目に当たる当連結会計年度は、同計画の最終年度である令和5年2月期の業績見通し達成に向け、ホリゾンタルDXの強化と拡充、パーティカルDXの積極的な挑戦、カスタマーエンゲージメントの新たな挑戦等をテーマに、当社グループの収益の柱であるストック型売上を積上げるとともに、新たなサービスの収益モデルの確立に注力しております。

当連結会計年度の主な活動としては、令和3年4月に当社が保有する株式会社カレンの全株式を譲渡し、同社を当社の連結範囲から除外しております。

同5月に令和2年分「スパイラル®カーボンオフセット証書」を発行開始し、ユーザーのSDGsへの取組みを支援し、脱炭素社会の実現に貢献しております。

同8月に「中期経営計画2023」で掲げるホリゾンタルDXの強化と拡充の一環である新たなクラウドサービスの開発に即した新サービスとして、従業員と労務担当者間の手続のペーパーレス化を実現する従業員情報管理プラットフォーム「SPIRAL HRクラウド」の提供を開始しました。

同10月にマネジメント・バイアウトの一環として株式会社ミライサイテキグループによる当社の発行済普通株式及び新株予約権に対する公開買付が行われましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかったため、公開買付は不成立となりました。

同12月に令和4年4月に移行が予定されている株式会社東京証券取引所の新市場区分において、「スタンダード市場」を選択申請しました。

事業面では、特にクラウドセグメントのローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」において新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続し、業績拡大に寄与しました。また、広告セグメント及びCRMソリューションセグメントにおいて大型案件に起因した業績の伸長が見られました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,806百万円(前期比19.7%増)、営業利益は1,660百万円(同16.4%増)、経常利益は1,695百万円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,103百万円(同10.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。また、前連結会計年度のセグメント別の業績についても再編後の各セグメントに属するものとして前期比を算出しております。

#### 1) ホリゾンタルDX

「スパイラル®」を中心とするローコード開発基盤のさらなる充実、新たなクラウドサービスの開発、パートナーとの連携強化を軸に、幅広い業種や分野のDXを支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

##### ①クラウド

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は5,562百万円(前期比23.3%増)、営業利益は1,931百万円(同24.8%増)となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

##### i) ローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」

新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続しました。これらは一過性の案件ですが、金融業界をはじめとしたあらゆる業界で、コロナ禍を契機に顧客接点のWeb化需要が顕在化しており、カスタマイズを伴う案件が継続的に増えております。

以上の結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は3,995件となりました。なお、当連結会計年度より、売上との関係を理解しやすくするため、有期契約も有効アカウント数に含めて開示することにしました。

## ii) その他の主なサービス

- ・アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」
- ・コールセンタープラットフォーム「BizBase®」
- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」

## ②ソリューション

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は386百万円（前期比3.1%増）、営業利益は90百万円（同20.7%減）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) Webシステムの開発請負、運営支援
- ii) ECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

## 2) パーティカルDX

建設、美容、政治・行政、タウンマネジメント等の各分野に特化してDXの推進を支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

## ①xTech

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は198百万円（前期比5.1%増）、営業利益は21百万円（同1.4%減）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) ArchiTech：BIMパートナーサービス・BIMデータマネジメント
- ii) BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」

他の予約ポータルサイトとの連携や機能改善により予約機能を大幅に強化しました。

## ②社会イノベーション

個々の企業や業界の内部にある問題の解決だけでなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は102百万円（前期比17.9%増）、営業損失は13百万円（前期の営業損失は22百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) 自治体広報紙プラットフォーム「マイ広報紙®」  
令和3年4月に広報紙を中心として自治体と住民の双方向コミュニケーションを支援する「広報プラスーわたしの〇〇」を正式リリースいたしました。また、令和4年2月の掲載自治体数は977で、国内の自治体数の5割を超えております。
- ii) インターネット投票関連事業及び政治・選挙プラットフォーム「政治山®」  
つくば市の学校2校で文部科学省やつくば市と協力してワークショップを開催し、また、株式会社LayerXと共同で高い秘匿性と非改ざん性を備えた市民意見収集システムの実証を行う等、公職選挙におけるインターネット投票の実現に向けた取組みを進めております。
- iii) 地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業
- iv) 下北沢の電子地域通貨「シモキタコイン®」

## 3) カスタマーエンゲージメント

既存のネット広告を活用した集客支援と、集客後のCRMをシームレスに支援するサービスを提供しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

## ①広告

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。

株式会社電通の「2021年日本の広告費」によると、令和3年の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和を受け6兆7,998億円（前年比10.4%増）と大きく回復しました。インターネット広告費は、2兆7,052億円（同21.4%増）となり、マスコミ四媒体広告費の総計を初めて上回り、広告市場全体の成長を後押ししています。

売上高は914百万円（前期比19.0%増）、営業利益は351百万円（同9.9%増）となりました。なお、広告の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は5,891百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」
  - ii) その他インターネット広告の代理販売
- 大型案件における新期の予算獲得が好調に推移いたしました。

②CRMソリューション

企業が保有する顧客情報を活用して戦略的にCRMを運用するために、専属のデータサイエンティストの知見とセキュアな環境の提供をとおして、企業のデジタルマーケティングを包括的に支援しております。売上高は641百万円(前期比8.5%増)、営業損失は86百万円(前期の営業損失は92百万円)となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

- i) デジタルCRM
- ii) その他CRMソリューション

4) グループ共通

各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等で構成されるセグメントです。

中期経営計画2023では、すべての年度で新卒採用や中途採用等、育成枠の採用を行うことを掲げております。令和3年4月に31人を新卒採用、同6月に11人、同9月に5人、同12月に7人を中途採用しました。

マネジメント・バイアウトの検討における各種アドバイザー費用等として189百万円を計上しました。

営業損失は633百万円(前期の営業損失は461百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で1,263百万円増加し、9,337百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,052百万円、受取手形及び売掛金の増加53百万円、流動資産その他の増加64百万円、ソフトウェアの減少95百万円、投資有価証券の増加75百万円、差入保証金の増加29百万円、繰延税金資産の増加68百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比で267百万円増加し、3,850百万円となりました。これは主に、未払金の増加182百万円、未払法人税等の増加166百万円、賞与引当金の増加139百万円、長期借入金の減少238百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比で996百万円増加し、5,487百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加43百万円及び資本準備金の増加43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,103百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少195百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比で1,052百万円増加し、6,101百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,531百万円(前期は891百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,661百万円、減価償却費172百万円、売上債権の増加額56百万円、未払金の増加額186百万円、法人税等の支払額449百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、250百万円(前期は950百万円の収入)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の取得による支出84百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、311百万円(前期は337百万円の支出)となりました。これは主に、借入れによる収入505百万円、借入金の返済による支出705百万円、ストックオプションの行使による収入86百万円、配当金の支払額195百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2023年2月期(令和5年2月期)を最終年度とする3か年の「中期経営計画2023」を策定し、「未来に最適を」という経営理念を掲げ、社会がより良い未来へと向かうために、真に必要とされるITサービスの提供に取り組んでおります。

事業活動にあたっては、お客様、パートナーの皆様、株主の皆様、役職員等のすべてのステークホルダーの利益を、未来最適の観点からバランス良く最大化することを目指しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

次期令和5年2月期は、今期令和4年2月期の業績に大きくインパクトした新型コロナウイルス感染症のワクチン接種予約フォームなど一過性の案件需要が収束すると予測しておりますので、今期業績から反動減の影響がでると判断しています。

一方で、コロナ禍を契機に一般の事業会社に対するDXへの取組の支援は継続して進展が見込め、期初に公表した株式会社ネオフィアの連結子会社化の影響もありますが、グループ全体の売上高は微増にとどまると予測しています。

利益面については、今期に発生したMBO関連費用の負担はなくなるものの、上記の反動減によるマイナス影響に加えて、グループ内の組織再編や新規連結子会社の連結のれん償却などの負担の増加によって、全体として今期より減少すると予測しています。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績予想は、売上高80億円(前期比2.5%増)、営業利益15億円(同9.7%減)、経常利益15億円(同11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億円(同18.4%減)を見込みます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な事業の遂行と発展を実現してゆくために、株主への利益還元が重要な経営施策の一つであると認識しており、利益剰余金を積極的に成長投資に活用するとともに、現金配当や自社株買い等の株主への利益還元によって資本効率を高めることが重要であると認識しております。

現金配当については、株主への利益還元と将来の成長投資のための内部留保とのバランスを勘案し、配当性向30%程度を目処に実施する方針を掲げており、当面この基本方針を継続してまいります。なお、現金配当の機会は、中間配当と期末配当の年2回であり、いずれの決定機関も取締役会であります。

令和4年2月期の配当は、令和3年11月16日に公表しましたとおり、1株当たり14円の期末配当とする旨を、令和4年4月20日開催の当社取締役会に付議する予定であります。なお、当期は1株当たり11円の間配当を実施しておりますので、今回の期末配当と合わせた年間配当は1株当たり25円となり、前期から2円の増配となります。

令和5年2月期の配当は、今後の見通しのとおり、利益面で今期業績を下回ることを予測していますが、今期同様の1株当たり中間配当11円、期末配当14円、年間配当25円とする予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,049,032	6,101,293
受取手形及び売掛金	1,641,246	1,694,394
たな卸資産	12,788	28,104
その他	232,025	296,478
貸倒引当金	△13,153	△4,828
流動資産合計	6,921,940	8,115,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,071	112,907
減価償却累計額	△54,380	△60,040
建物(純額)	51,690	52,867
工具、器具及び備品	231,590	248,527
減価償却累計額	△197,905	△218,011
工具、器具及び備品(純額)	33,685	30,516
有形固定資産合計	85,375	83,384
無形固定資産		
商標権	1,435	1,835
ソフトウェア	369,230	273,693
ソフトウェア仮勘定	57,925	47,038
その他	60	—
無形固定資産合計	428,652	322,567
投資その他の資産		
投資有価証券	239,478	314,643
関係会社株式	26,875	11,263
長期貸付金	—	9,152
差入保証金	254,253	283,300
破産更生債権等	16,875	16,875
繰延税金資産	106,588	174,703
その他	10,975	23,266
貸倒引当金	△16,875	△16,875
投資その他の資産合計	638,171	816,329
固定資産合計	1,152,199	1,222,280
資産合計	8,074,139	9,337,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,102,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	201,804
未払金	979,527	1,162,527
未払費用	92,686	89,014
未払法人税等	267,717	434,321
未払消費税等	130,773	175,405
賞与引当金	194,693	333,944
その他	160,340	137,963
流動負債合計	3,127,739	3,634,980
固定負債		
長期借入金	453,000	212,496
繰延税金負債	1,935	2,680
固定負債合計	454,935	215,176
負債合計	3,582,674	3,850,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,647	559,861
資本剰余金	285,672	329,062
利益剰余金	4,179,953	5,087,438
自己株式	△500,320	△501,161
株主資本合計	4,481,954	5,475,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,385	6,073
為替換算調整勘定	△326	1,835
その他の包括利益累計額合計	4,058	7,909
新株予約権	595	179
非支配株主持分	4,856	4,277
純資産合計	4,491,464	5,487,566
負債純資産合計	8,074,139	9,337,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	6,524,156	7,806,949
売上原価	1,614,032	1,885,992
売上総利益	4,910,124	5,920,957
販売費及び一般管理費	3,483,064	4,260,036
営業利益	1,427,060	1,660,920
営業外収益		
受取利息	112	193
受取手数料	981	743
助成金収入	7,203	1,641
為替差益	5,510	82,183
未払配当金除斥益	615	487
持分法による投資利益	6,027	—
投資事業組合運用益	11,719	17,494
その他	2,315	2,104
営業外収益合計	34,485	104,849
営業外費用		
支払利息	4,732	4,305
支払手数料	1,616	—
持分法による投資損失	—	15,612
公開買付関連費用	—	50,000
その他	130	271
営業外費用合計	6,479	70,189
経常利益	1,455,066	1,695,580
特別利益		
新株予約権戻入益	2,107	6
投資有価証券売却益	293,444	—
特別利益合計	295,552	6
特別損失		
固定資産除却損	1,371	0
減損損失	※1 14,057	※1 15,859
関係会社株式売却損	—	※2 18,401
特別損失合計	15,429	34,260
税金等調整前当期純利益	1,735,189	1,661,326
法人税、住民税及び事業税	517,524	626,622
法人税等調整額	1,025	△68,115
法人税等合計	518,549	558,507
当期純利益	1,216,640	1,102,818
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,846	△418
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226,486	1,103,237

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
当期純利益	1,216,640	1,102,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,442	1,688
為替換算調整勘定	△278	2,161
その他の包括利益合計	41,163	3,850
包括利益	1,257,804	1,106,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,267,650	1,107,088
非支配株主に係る包括利益	△9,846	△418

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,424	287,786	3,121,978	△188	3,916,000
当期変動額					
新株の発行	10,223	10,223			20,447
自己株式の取得				△500,131	△500,131
剰余金の配当			△168,511		△168,511
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226,486		1,226,486
連結子会社の増資による持分の増減		287			287
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,624			△12,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,223	△2,113	1,057,975	△500,131	565,953
当期末残高	516,647	285,672	4,179,953	△500,320	4,481,954

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△37,057	△48	△37,105	2,800	19,963	3,901,659
当期変動額						
新株の発行						20,447
自己株式の取得						△500,131
剰余金の配当						△168,511
親会社株主に帰属する当期純利益						1,226,486
連結子会社の増資による持分の増減						287
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,442	△278	41,163	△2,204	△15,107	23,852
当期変動額合計	41,442	△278	41,163	△2,204	△15,107	589,805
当期末残高	4,385	△326	4,058	595	4,856	4,491,464

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,647	285,672	4,179,953	△500,320	4,481,954
当期変動額					
新株の発行	43,214	43,214			86,428
自己株式の取得				△841	△841
剰余金の配当			△195,752		△195,752
親会社株主に帰属する当期純利益			1,103,237		1,103,237
連結子会社の増資による持分の増減		175			175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43,214	43,389	907,484	△841	993,247
当期末残高	559,861	329,062	5,087,438	△501,161	5,475,201

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,385	△326	4,058	595	4,856	4,491,464
当期変動額						
新株の発行						86,428
自己株式の取得						△841
剰余金の配当						△195,752
親会社株主に帰属する当期純利益						1,103,237
連結子会社の増資による持分の増減						175
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,688	2,161	3,850	△416	△579	2,854
当期変動額合計	1,688	2,161	3,850	△416	△579	996,101
当期末残高	6,073	1,835	7,909	179	4,277	5,487,566

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,735,189	1,661,326
減価償却費	163,469	172,597
減損損失	14,057	15,859
投資有価証券売却損益(△は益)	△293,444	—
支払利息	4,732	4,305
持分法による投資損益(△は益)	△6,027	15,612
投資事業組合運用損益(△は益)	△11,719	△17,494
受取利息及び受取配当金	△112	△193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,777	△8,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,211	140,021
売上債権の増減額(△は増加)	△269,525	△56,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,236	△15,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,656	44,632
未払金の増減額(△は減少)	289,671	186,523
その他	△120,005	△247,732
小計	1,465,381	1,895,433
利息及び配当金の受取額	319	183
利息の支払額	△4,486	△4,533
法人税等の支払額	△727,564	△449,724
法人税等の還付額	158,337	90,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,987	1,531,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,015	△24,367
無形固定資産の取得による支出	△107,358	△60,191
投資有価証券の取得による支出	△154,219	△84,722
投資有価証券の売却による収入	1,201,273	—
投資事業組合からの分配による収入	45,589	28,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,450	△32,895
敷金及び保証金の回収による収入	3,380	—
貸付けによる支出	△1,049	△12,403
貸付金の回収による収入	1,369	1,944
保険積立金の積立による支出	△10,955	△11,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△55,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,564	△250,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△438	—
借入れによる収入	1,155,000	505,000
借入金の返済による支出	△825,000	△705,700
ストックオプションの行使による収入	20,350	86,018
配当金の支払額	△168,511	△195,752
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△61	△125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	18	144
非支配株主からの払込みによる収入	1,516	—
自己株式の取得による支出	△501,748	△841
子会社の自己株式の取得による支出	△19,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,942	△311,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,137	82,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,510,747	1,052,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,285	5,049,032
現金及び現金同等物の期末残高	5,049,032	6,101,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

(2) 主要な連結子会社の名称

株式会社パイプドビッツ  
ペーパーレススタジオジャパン株式会社  
株式会社ゴンドラ  
株式会社フレンジィット  
株式会社美歴  
株式会社VOTE FOR  
株式会社アイラブ  
株式会社エルコイン

ダブルシャープ・パートナーズ株式会社

ダブルシャープ・パートナーズ・ファンド1号投資事業組合

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社カレンの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

株式会社MAKE HOUSE

(3) 持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産  
商品及び仕掛品  
主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8～15年  
工具、器具及び備品 4～10年
  - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (連結損益計算書関係)

※1. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

用途	種類	場所	金額(千円)
連結子会社の自社利用ソフトウェア	自社利用ソフトウェア等	—	14,057

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位を基に資産のグルーピングを行っております。

連結子会社の自社利用ソフトウェアは、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

用途	種類	場所	金額(千円)
連結子会社の自社利用ソフトウェア	自社利用ソフトウェア等	—	15,859

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位を基に資産のグルーピングを行っております。

連結子会社の自社利用ソフトウェアは、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※2. 関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

当社の連結子会社であった株式会社カレンの全株式を譲渡したものであります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループの成長の方向性をより明確にするために、報告セグメントを変更いたしました。大分類として「ホリゾンタルDX」「パーティカルDX」「カスタマーエンゲージメント」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを報告セグメントとして整理して位置付けております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「クラウド」は、昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。

「ソリューション」は、顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。

「xTech」は、IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。

「社会イノベーション」は、個々の企業や業界の内部にある問題の解決だけでなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。

「広告」は、顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。

「CRMソリューション」は、企業が保有する顧客情報を活用して戦略的にCRMを運用するために、専属のデータサイエンティストの知見とセキュアな環境の提供をとおして、企業のデジタルマーケティングを包括的に支援しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への 売上高	4,513,235	375,089	189,090	86,755	768,502	591,482	6,524,156	—	6,524,156
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,513,235	375,089	189,090	86,755	768,502	591,482	6,524,156	—	6,524,156
セグメント利 益又は損失 (△)	1,547,304	114,051	21,905	△22,607	319,618	△92,127	1,888,144	△461,084	1,427,060
セグメント資 産	3,120,323	193,152	107,512	40,911	843,380	482,471	4,787,752	3,286,387	8,074,139
その他の項目									
減価償却費	149,818	4,331	1,246	933	3,051	2,113	161,494	1,974	163,469
持分法適用 会社への投 資額	—	—	26,875	—	—	—	26,875	—	26,875
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	115,289	175	9,063	—	4,810	6,717	136,056	—	136,056

- (注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等、投資損益及びそれらに属する資産が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	5,562,938	386,867	198,664	102,321	914,243	641,914	7,806,949	—	7,806,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,562,938	386,867	198,664	102,321	914,243	641,914	7,806,949	—	7,806,949
セグメント利益又は損失(△)	1,931,682	90,489	21,587	△13,943	351,345	△86,657	2,294,505	△633,584	1,660,920
セグメント資産	3,599,066	614,228	119,876	71,516	1,054,960	492,380	5,952,030	3,385,693	9,337,723
その他の項目									
減価償却費	159,122	5,287	1,430	113	2,888	1,780	170,622	1,974	172,597
持分法適用会社への投資額	—	—	11,263	—	—	—	11,263	—	11,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,474	1,257	2,575	—	764	890	77,963	—	77,963

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等、投資損益及びそれらに属する資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他	全社・消去	合計
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント					
	クラウド	ソリューション	xTech	社会イノベーション	広告	CRMソリューション				
減損損失	3,949	—	9,407	700	—	—	14,057	—	—	14,057

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他	全社・消去	合計
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント					
	クラウド	ソリューション	xTech	社会イノベーション	広告	CRMソリューション				
減損損失	15,859	—	—	—	—	—	15,859	—	—	15,859

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
1株当たり純資産額	574.38円	694.78円
1株当たり当期純利益	154.73円	140.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153.93円	139.93円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,491,464	5,487,566
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,452	4,456
(うち新株予約権(千円))	(595)	(179)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,856)	(4,277)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,486,012	5,483,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,810,132	7,891,842

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,226,486	1,103,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,226,486	1,103,237
普通株式の期中平均株式数(株)	7,926,410	7,839,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,190	44,619
(うち新株予約権(株))	(41,190)	(44,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、令和4年3月31日付で、株式会社ネモフィラ（以下「ネモフィラ社」）の第三者割当増資の引受け及び株式譲受（両取引を総称して、以下「本株式取得」）により、ネモフィラ社を当社の連結子会社としました。

(1)本株式取得の理由

当社グループは、「中期経営計画2023」において、「ホリゾンタルDXの強化と拡充」を事業方針の1つに掲げ、当社の主要グループ子会社である株式会社パイプドビッツ（以下「パイプドビッツ社」）が提供する「スパイラル®」を中心とするローコード開発基盤のさらなる充実、新たなクラウドサービスの開発、パートナーとの連携強化を軸に、引き続き幅広い業種や分野のDXを支援しています。

コロナ禍が数年に渡り継続しておりますが、企業・団体におけるIT需要、とりわけDX化に対するニーズと期待は高まりを見せており、当社グループにおいてもコロナ禍に端を発する案件が増加し、案件の規模や難易度はますます高まっております。

ネモフィラ社は、Web制作・開発から運用・分析・改善といったWebのインテグレーションに強みを持つ会社です。ネモフィラ社は、「スパイラル®」のパートナープログラムであるSDP（SPIRAL Developers Program）に加入しており、「スパイラル®」とCMSを用いた会員サイト構築や、「スパイラル®」と他社サービスとの連携などの高難易度の案件で協業してきた実績があります。また、ネモフィラ社は、制作したWebサイト等のUI検証作業を自動化し、膨大な単純作業を一掃するUI自動検証ツール「ISSO」を開発し、今後はその拡販に注力してゆく予定です。

今般、当社は、ネモフィラ社とのさらなるサービス・事業連携の強化を目的として、本株式取得により、ネモフィラ社を当社の連結子会社としました。連結子会社化により、パイプドビッツ社との協業を深め、「スパイラル®」との連携をより一層発展させるだけでなく、他のグループ会社とのサービス連携や、グループ内外のリソースを活用する横断的なクラウドインテグレーションにも取り組んでゆく予定であり、多くの刺激や相乗効果を発揮させることで、当社グループ及びネモフィラ社相互の発展に寄与することが期待できると考えております。

(2)株式の異動の方法

当社は、令和4年3月31日付でネモフィラ社が実施する第三者割当増資において800株を引受けました。また、同日付でネモフィラ社の既存株主2名より205株を譲受けました。これにより当社は、ネモフィラ社の株式を1,005株（50.1%）取得することとなり、ネモフィラ社は当社の連結子会社となりました。

(3)異動する子会社の概要

名称	株式会社ネモフィラ		
所在地	東京都港区赤坂二丁目17番55号		
代表者	代表取締役社長 島谷豊		
事業内容	UI自動検証ツール ISSO事業、Web Integration事業 Digital Transformation事業、Onsite事業		
資本金	18,466千円		
設立年月日	平成19年6月29日		
大株主及び持株比率	ネモフィラ社代表取締役社長 島谷豊 88.0% ネモフィラ社取締役 早見泰弘 5.0% 他4名 7.0%		
上場会社と 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	令和2年3月期	令和2年7月期	令和3年7月期
総資産	260百万円	252百万円	383百万円
純資産	74百万円	36百万円	46百万円
1株当たり純資産	62,150.79円	30,528.57円	38,587.24円
売上高	508百万円	113百万円	464百万円
営業利益	10百万円	△41百万円	5百万円
経常利益	12百万円	△40百万円	10百万円
当期純利益	6百万円	△38百万円	9百万円

1株当たり当期純利益	5,019.61円	△31,622.23円	8,058.67円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(4)株式譲受の相手先の概要

氏名	島谷豊		
住所	東京都江東区		
上場会社と 当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

氏名	早見泰弘		
住所	東京都中央区		
上場会社と 当該個人との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(5)取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株(議決権の数0個)(議決権所有割合0.0%)		
取得株式数	1,005株(議決権の数1,005個)		
取得価額	本株式取得価額	251百万円	
	アドバイザー等費用(概算額)	6百万円	
	合計	257百万円	
異動後の所有株式数	1,005株(議決権の数1,005個)(議決権所有割合50.1%)		

(6)日程

取締役会決議日	令和4年3月16日
契約締結日	令和4年3月16日
払込日	令和4年3月31日

(7)今後の見通し

本件が当社グループの令和5年2月期業績に与える影響は、令和5年2月期業績予想に反映しております。

#### 4. その他

役員の異動(令和4年5月27日予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 志賀正規(現 株式会社パイプドビッツ 取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役 深井雄一郎